

第3章 カーズィミ政権下のイラクにおける人民動員部隊問題

吉岡 明子

はじめに——カーズィミ政権発足の背景

2020年央にイラクの首相に就任したムスタファ・カーズィミ (Mustafā al-Kāzimī) は、4年前から諜報機関のトップを務めていた人物で、その前は作家や人権活動家として活動していた。こうした政治経歴のない人物が、突然、イラク政界のトップである首相に就くことになった背景には、イラク市民の間に高まる政治不信があった。

2018年の国民議会選挙では、投票率が46%と4年前の62%を大幅に下回り、公共サービスや政治家の汚職に不満を持つ有権者の政治に対する失望がうかがわれる状況にあった。他方で、低投票率は結果的に組織票と動員力を持つ既存政党へ有利に働き、従来型の政界の構造は選挙後も継続された。そして、2019年秋には若者がバグダードの一部を占拠して大規模な反政府抗議運動を組織し、治安部隊との衝突が勃発する事態へと発展した。市民に数百名の犠牲者を出し、にもかかわらず一向に事態を収束させられなかったアブドゥルマフディ (‘Ādil ‘Abd al-Mahdī) 首相は、同年末について辞任を表明した。その後の半年間に及ぶ紆余曲折を経て、首相に就任したのがカーズィミである。

こうした経緯で首相に就任したことから、カーズィミは当初からデモ隊に寄り添い、彼らの声を尊重する改革重視の姿勢を明らかにしてきた。首相候補だった2020年4月に議会に提出した施政方針では、感染症対策や財政赤字への対応と同時に、軍と治安機関の手に武器を集中させること、汚職を追放すること、デモ隊への暴力に対する真相究明、などを謳っていた。そして2020年7月には、次回の国会議員選挙の日程を2021年6月6日¹と発表するなど、新たな選挙制度に基づいて議会を一新することを基本姿勢としている。このように、首相は現政権を次期選挙までのつなぎと位置付ける一方で、できる限りの改革を実現しようと取り組んでいる。しかし、その実現は容易ではない。イラク政府が直面する課題は多く、特に、そこには政府の一部でありながら一定の自由度をもって武力を行使するハイブリッド・セキュリティ・アクターにどのように対峙するのかという大きな問題が横たわっている。本稿におけるハイブリッド・セキュリティ・アクターとは、少なくとも表向きイラク政府の権威と正当性を認め、必要ならば協力しつつも、イラク政府の指揮命令系統との関係は必ずしも明確ではなく、むしろ、国家による暴力装置の一元化に挑戦する姿勢を示し、一定の自由度をもってその軍事力を行使する勢力と定義する²。

以下では、カーズィミ政権の課題を概観した後、政府の一部でありながら独自の行動原理をもつ人民動員部隊 (PMU: Popular Mobilization Unit/al-Hashd al-Sha‘bī) について、その構造や行動原理を詳述し、改革をもたらそうとする首相の取り組みに焦点を当てて成果と

限界を検証する。そして最後に、こうしたハイブリッド・セキュリティ・アクターをいかに管理し得るかという問題に触れたい。

1. 政権が直面する課題と PMU 問題

カーズイミ政権が直面しているイラクの課題は多岐にわたる。外交面では、従来からイラクに強い影響力を持つイランと、長年イラクを支援し続けてきた米国との間の板挟みになっていることに加えて、少しずつ関係を改善させつつあるアラブ諸国との関係強化も重要課題の一つである。社会面では、他国同様、2020年6月ごろから新規感染者数が急拡大した新型コロナウイルス対策が大きな問題である。また、2017年末に勝利宣言が出されたジハード主義組織「イスラーム国」(IS: Islamic State)との戦闘後も、元の居住地に戻れていない国内避難民の問題にも取り組む必要がある。治安面では、ISの退潮はイラクの治安状況を大幅に改善させたものの、その残党による小規模なテロ事件は散発している。経済面では、経済開発や復興の必要性が指摘される一方、全世界的な需要低下で国際原油価格が急落し、財政難に見舞われたイラク政府は、公務員給与・年金の支払いという最低限の支出を捻出するのにも苦慮する状況となっている。それは、従来から相互不信を抱えていたクルディスタン地域政府との間の予算配分問題を再燃させることにもつながった。

こうした多様な問題に首相が取り組む中で、一つのカギとなっているのが PMU の存在である。PMU は、2014 年以降の対 IS 戦の過程で大きく勢力を拡大させ、政治、治安、社会、経済など、多方面で影響力を持つようになってきている。例えば、2019 年 10 月以降の反政府抗議デモでは、治安部隊との衝突で死者が 500 ～ 600 名程度、負傷者は約 2 万 5000 名、逮捕者は 2800 名を数えている。カーズイミ首相がデモ隊への実弾の発砲を厳しく禁じるようになってから、直接的な衝突に伴う死者の発生は大きく減ったが、それでも、これだけ多くの市民が犠牲になった背景には、正規の治安部隊よりもむしろ PMU、中でも特に、後述する親イラン派の勢力が強硬な弾圧を行った結果だと見られている³。それだけにとどまらず、コロナ禍で縮小しつつもデモが長期化する中、主要な活動家への脅迫や拉致、暗殺も頻発するようになった⁴。デモ発生から 1 年となった 2020 年 10 月末には、バグダードの中心部の広場を占拠していたテントが解体され、抗議活動そのものはかなり鎮静化した。その背景には、抗議デモ隊の中に浸透してあえて暴力を煽り、彼らの運動を瓦解しようとする PMU や政党関係者らの試みがあったと見られている。この他にも、例えば財政の問題は、直接的には 2020 年春以降の原油価格急落に伴う収入減によってもたらされているが、そのショックに耐えられない背景には、長年にわたって政党関係者ら既得権益層が、パトロン・クライアント関係による支持拡大のために公務員ポストを支持者にばらまき、経常支出が年々増加して持続不可能な財政構造になっていたという問題もある⁵。近年では、こうした国家の富を食いつぶす汚職構造に、PMU も新たに参入していた。

つまり、PMUは現状の既得権益を維持することに大きな利益を見出しており、既存システムを維持しようとする立場に立っているが、とりわけ、問題は、彼らはその目的を達成するために軍事力を行使し得る立場にることである。一方、そうした既存システムの変革を訴えてきたのが反政府抗議デモ隊であり、首相はその中間、つまり、体制を維持した上で、既存システムを改善しようとしていると位置づけられよう。

2. ハイブリッド・セキュリティ・アクターとしての PMU

アラブ諸国においては、為政者がクーデタ防止を意図して国軍のカウンターバランスとなるような準軍事組織を形成したり、政権の脆弱性を補うために特定の勢力に一定の治安権限を委譲したりする例は数多く見られ、ハイブリッドなセキュリティ・アクターの存在自体が目新しいわけではない。しかし、20世紀に多く見られたこうした存在は、あくまでトップ・ダウン型の存在であった。現在は、現職の権力者や政治組織が、準軍事組織としての役割を果たすインフォーマルな、あるいはハイブリッドなセキュリティ・アクターの登場を阻止できないという状況になっており、彼らはよりボトム・アップ型の存在であるという特徴がある⁶。

2003年以降のイラクの場合、軍や警察といった正規の治安機構以外のセキュリティ・アクターの一例として、米軍がその創設に深くかかわってきた首相直轄のエリート部隊である対テロ部隊、旧フセイン政権時代の反政府武装運動の流れをくみ、現在のPMUの中核をなすシーア派の民兵組織、ジハード主義組織と対峙するために米軍が支援したスンナ派部族を中心とした覚醒評議会、彼らの後継的な組織で現在はPMUの一部に位置付けられる部族ハシュド、複数のクルド政党が配下に置くベシユメルガ、国外のクルド組織が支援する自警団的な小組織など、様々なものがある。こうした複数の組織が、いずれも対IS戦やその後の治安維持に一定の役割を果たしたことは間違いないが、ポストISのイラクにおいて、イラク軍や警察に吸収されることはいずれも想定していない。個々のアクターの理念や優先順位が異なるがゆえに、当然ながら、そうしたセキュリティ・アクターと政府との間、および、セキュリティ・アクター間での協力・協調関係はしばしば困難なものとなっている。

さらに、例えばシーア派民兵の一つであるバドル組織が2005年に内相ポストを得たことをきっかけに、同組織が警察に相当程度浸透するなど、フォーマルな組織とインフォーマルな組織がかなりの程度融合する状況にもなっている。

(1) PMUの形成過程とその内部組織

PMUが組織された直接的なきっかけは、2014年のISの台頭からイラクを守るため、シーア派宗教指導者アリ・スィースターニ（‘Alī al-Sīstānī）師が、市民に武器を持って戦うよ

う呼びかけ、義勇兵が集まったことによる。ただし、PMUの核は一般市民の義勇兵ではなく、シーア派の民兵組織である。彼らの多くは1980年代から反政府武装運動にたずさわり、2003年のイラク戦争を機にイラクに帰国し、一部は政界に参入した。彼らは、基本的にはイラク政府と協調する一方、イラクで米軍を対象の反占領武装活動を行い、また、宗派間対立による紛争が悪化した際にはシーア派住民を保護する存在としてスンナ派武装組織に対峙してきた。特に2010～2014年の第二次マールキ(Nūrī al-Mālikī)政権期には、スンナ派の反政府抗議運動の高まりを受けて、マールキがこうしたシーア派民兵を既存の治安部隊の代替として利用しようとした経緯があり、すでに彼らの動員が進んでいたと言われる。それゆえに、2014年6月のISによるモスル制圧を受けて、こうした民兵組織がPMUという形で急速に組織化されることになったのである。したがって、後述するように、PMUには多くの組織が名を連ねているが、その中核となっているものはシーア派民兵であることは間違いない。

対IS戦の開始から2年後の2016年、PMU法案が成立した。これにより、PMUは国防省・内務省のいずれにも属さず、首相、すなわちイラクの最高司令官の直轄下に位置する、イラクの公的な治安機関の一つに位置付けられることとなった。それに伴って、イラク軍と同様の給与や年金も保証された。なお、これにより法的には、軍事組織に適用されてきた既存の規則、例えば、政治活動の禁止、師団長以上の任命に対する議会承認の必要性、部隊の展開は最高司令官のみの権限とすること、などの内容がPMUにも適用されることになったが、そうした点はほとんど守られていない。組織構造としては、PMU全体を統括するPMU委員会委員長に国家安全保障会議議長兼国家治安顧問であったファーレハ・ファイヤード(Fālih al-Fayyād)⁷、副委員長にヒズボッラ旅団の創設者であるアブー・マフディー・ムハンデイス(Abū Mahdī al-Muhandīs)が就いた。実態としてのPMUは、通常の軍事組織や治安機関のような綿密なヒエラルキー構造を有しておらず⁸、ムハンデイス副委員長がPMUの事実上のトップとして実権を掌握し、数十のグループからなる組織をコントロールしていたと言われる。

2014～2017年の対IS戦を経たことで、シーア派民兵はPMUの一部としてその存在をより強固なものにした。まず、イラク軍が崩壊した後の受け皿として、イラク軍よりもはるかに大勢の志願者を吸収して組織を拡大した。かつては、彼らの活動場所はおもにシーア派住民が居住している場所、すなわち首都バグダードや南部に限られていたが、対IS掃討作戦のために大きく拡大した。軍事作戦の終了後も、市街地からは多くが撤退したが、周辺の郊外地域や国境や県境の検問所などの重要地点にはとどまっており、今では彼らの活動場所は北部の自治区であるクルディスタン地域を除くイラク全域に広がっている。そして、対IS戦での活躍は、特にシーア派住民の間で、いわばナショナル・ヒーローとしてその名声を高めた。スンナ派住民への迫害といったスキャンダルが度々指摘されたり、米

軍への敵対的行動などが問題視されたりしながらも、対 IS 戦終結後も彼らの解体論が具体化しなかった背景には、こうした一種のブランド化が進んでいたからという事情がある。

PMU には 40 組織以上が加盟しており、その人数も 10 万人とも 15 万人とも言われるが、主に 5 つのグループに分けられる⁹。一つ目は、PMU の中核を占める親イラン派のグループである。具体的には、バドル組織、AAH (アサーイブ・アフルルハック)、ヒズボッラ旅団、殉教者旅団、ヌジャバ運動、イマーム・アリ旅団、イマームの兵士旅団などで、イランとの結びつきが強い。バドル組織の前身となるバドル旅団は 1980 年代にイランで設立された。それ以外は組織としては 2003 年以降に誕生しているが、元バドル旅団の者も多く、特に各組織の司令官クラスではイランとの人的つながりは強い。2011 年に米軍がイラクから撤退するまでは、反米・反占領武装闘争も活発に行っていた。彼らが、PMU の幹部層を形成し、PMU 内部の給与の采配なども握っていると言われ、PMU 内で最も大きな権力を握っている。

2 つ目のグループは、スィースターニ師に忠誠を誓うグループで、彼らは、対 IS 戦のために集まった義勇兵という性格が強い。彼らには、IS を打倒するという以上のイデオロギー的なバックグラウンドはなく、イランとのつながりもない。他の PMU のグループと比べて、最もイラクのフォーマルな治安機関との連携に前向きである。実際、2020 年 4 月にはアッバース戦闘師団などの 4 つの組織が、待遇への不満などを背景に PMU を脱退し、軍の最高指揮官である首相の直轄下に入ると発表した¹⁰。しかし、PMU の分裂という事態は組織力の点からもマイナスであるのみならず、そもそも、スィースターニ師の呼びかけに基づいて PMU が組織されたという言説¹¹は、組織の宗教的正当性を担保する重要な役割を果たしており、このグループが PMU から抜けることは PMU 幹部層からは許容しがたい。そのため、彼らの処遇を巡って大きな議論となり、結果的にこのグループは依然として PMU に留まっているが、PMU の複雑な内部事情がうかがわれる一幕となったことは間違いない。

3 つ目のグループが、ムクタダ・サドル (Muqtadā al-Ṣadr) 師を支持する平和中隊である。2014 年 6 月に、キャンプ・スパイカー基地での IS によるシーア派住民の虐殺事件を受けてサドル派の平和中隊が組織された。これは、2008 年以降、表向きには活動を停止していたサドル派民兵マフディ軍の再動員といえる。サドル派は、親イラン組織には否定的な姿勢を示しており、イランから資金や軍事支援を得ていないと言われており¹²、彼らよりも、よりイラク・ナショナリストで統制の取れた組織だと喧伝する傾向にある。対 IS 戦後も、シーア派の聖廟があるサラーハッディーン県サーマッラを中心に展開しており、地元のスンナ派住民と比較的良好な関係を築いている模様である。

上記 3 つが主としてシーア派を中心とするグループだが、スンナ派を中心とするグループもある。それが、部族ハシュド (al-Hashd al-‘Ashā’irī) である¹³。彼らの一部は米軍が推進役となって形成されていたり、シーア派民兵がリクルートする形で PMU に加わったり

してきた。スンナ派住民が給与やロジ支援を確保して対 IS 戦に参加するには、PMU に参画する以外に道がなかったという事情もある。40 以上のスンナ派組織が PMU の一部として活動しているが、その多くはシーア派 PMU やクルドのベシユメルガ、あるいはイラク治安部隊などのローカル組織といった形であり、立場は弱い。シーア派 PMU などのパトロンとの関係も流動的と見られている。

最後の 5 つ目のグループは、キリスト教徒やヤズイーディ教徒、トルコマン人など、マインオリティによって形成されたもので、およそ 11 組織が存在する。

このように、大きく分けて PMU には 5 つのグループが存在するが、その中核になっているのが、親イラン派のグループである。以下では、特にこの親イラン派に焦点を当てて、その活動を取り上げる。

(2) PMU の強みとその活動

PMU が、ハイブリッドなセキュリティ・アクターとして一定の自由度をもって活動を行うことができる要因、すなわち強みは、一義的には、軍や警察に劣らない軍事力を持っているからであり、加えて、その軍事力の行使を法的・政治的・宗教的な側面で一定程度正当化し得る立場にあるためである。2016 年の法律によって、彼らは一時的な義勇兵の集団ではなく、イラクの恒久的な治安機関の一つとして位置付けられた。2014 年に IS がモスルを侵攻した際、イラク軍はほとんど戦わず雲散霧消し、その後の再建も順調とはいえない状況に陥った。軍のモラルの低下や汚職の影響が取り沙汰されたが、これは相対的に PMU の地位を高める結果にもなり、PMU 幹部は、むしろ自分たちはイラク軍のアップグレードされたバージョンなのだと述べて、組織としての強い自負をのぞかせている¹⁴。実際、2014 年からの 2 年間で、PMU への新規志願者は軍に対するその 10 倍だったという。

政治面では、2018 年の総選挙で PMU 所属の親イラン派グループのフロント政治団体が政党連合を組んで出馬し、議会における主要勢力の一角をなすようになって政界で存在感を増した。2020 年 1 月にイラク議会で米軍撤退決議が可決されたが、それは彼らが脅しも含めて同僚議員を動員した結果である。2018 年まで首相を務めていたアバーディ (Haydar al-‘Abādī) には、スンナ派の組織をなるべく取り込むことで PMU のシーア派色を薄めようと試みるなど、PMU に対して一定のコントロールを保とうとする姿勢があったが、議会外から担がれる形で首相に就任したアブドゥルマフディの政権時 (2018 ~ 2019 年) には、そうした動きはあまり見られなくなり、特に親イラン派のグループの発言力が増すことになった¹⁵。

そしてこの時期、様々な利権を握るようにもなっている。合法的なものも非合法的なものも併せて、彼らは幅広い経済活動を行っており、政府からの給与以外にも、収入源を確保している。具体的には、密輸、国境検問所での関税収入徴収、国内の検問所での通行税徴収、

不動産ビジネス、政府が発注する経済復興契約への参入、といったものである。こうした経済活動には、従来から政党、治安機関、組織犯罪者など、様々なアクターが関与しており、PMUはいわば古いゲームへの新たな参入者という位置づけにある¹⁶。ただ、彼らとその軍事力や政治力を背景に、より大きな経済権益を確保しており、それも彼らが、既存システムの変革や改善に強く抵抗する要因となっている。

こうした親イラン派のグループは、反米・反イスラエル、反占領などを旗印としており、イラクに駐留する米軍への攻撃も活発化させている。2020年9月までの9か月間で、米軍やその他の連合軍を狙ったロケット攻撃が57回、同じく連合軍をロジ面で支援する民間企業を狙った爆弾事件も66回を数える¹⁷。他にも、負傷者は出なかったが、バグダードで英大使館の外交官用自動車道路脇爆弾の標的になる事件（2020年9月）や、ドイツ人女性教師がバグダードで拉致された事件（2020年7月、その後解放されて帰国）などでも、こうした親イラン派勢力の関与が疑われている。また、宗教的な禁忌と捉えられる酒屋や女性店員によるマッサージ店などもしばしば攻撃対象となっており、例えば、酒屋を狙った襲撃事件は2020年12月時点で、2か月間で14件以上発生している。酒屋やマッサージ店への犯行ではラバアッラと名乗る新興グループがしばしば犯行声明を出しているが、彼らは既存の親イラン派民兵組織のフロント団体ではないかと思われる。米軍や連合軍は、イラク政府の支援要請に基づいて駐留している。しかし、それが自らの信じる正義に基づいたものではないため、親イラン派のグループは、イラク政府の権威を無視する形で、彼らを占領軍とみなして自らの軍事力を行使するに至っている。

なお、こうした駐留米軍などへの攻撃に対して、米国政府は、イランの指示に基づくものとみなしてイランを強く非難する傾向にある。米国とイランとの間で政治的な緊張が高まると、イラクを舞台にして両国間で軍事的緊張が激しくなることは多い。最たる例は2020年1月に、イランの革命防衛隊コッズ部隊のガーセム・ソレイマーニ（Qāsem Soleymāni）司令官およびムハンデイス PMU 委員会副委員長¹⁸を、米軍がバグダードで暗殺した事件、そしてその報復としてイランがイラクの駐留米軍にミサイルを撃ち込んだ事件だろう。しかし、イラクの親イラン派勢力とイランが、共にイラクからの米軍撤退を求めるといふ点では利害が一致していても、個々の行動について必ずしも指示や連携に基づいたものではないと考える方が自然であろう。例えば、前述の英大使館の自動車爆破事件については、イランから事件を非難する声明が出ている。また、トランプ政権末期においてイラクでは米軍への攻撃が頻発しているが、それは次期バイデン政権との交渉を期待するイランにとって得策とは言えない。むしろ、そうした攻撃が米軍撤退という「勝利」をもたらすことになるという期待をもつイラクの PMU が、主導的に行っていると見る方が自然だろう。

3. 新首相下での改革の取り組みとその限界

カーズィミ首相は就任以来、様々な改革に取り組んでいるが、特に、汚職問題に対しては積極的な取り組みを見せている。まず、2020年8月には労働省が、国防省、内務省、教育省、高等教育省、国家安全保障会議、年金機構などの雇用データを突き合わせて確認した結果、不正に2カ所から給与を得ている政府職員を1万人以上発見したと発表した。そして、9月には、年金や給与の支払いに使われている半官半民の金融会社 Qi カードの社長および年金庁長官ら6名が逮捕された。同月にバグダード投資委員会委員長、そして翌月には国家投資委員会副委員長も逮捕された。2019年3月に職権乱用や公金横領などを理由に逮捕状が出されていたノーファル・アークーブ (Nūfal al-‘Ākūb) 前ニナワ県知事も、10月に逮捕された。アークーブは、2015年10月から知事を務めていたが、職務怠慢や横領などの悪い噂が絶えず、2019年3月に、モスルで100名以上の犠牲者を出したフェリー事故のずさんな安全管理の責任を問われて解任されていた。さらに11月には、首相顧問で元電力省副大臣のラアド・ハーリス (Ra‘ad al-Hāris) が、電力省在任中に賄賂を受け取って500億ドルを不適切に支出していた容疑で逮捕された。こうした政府高官の汚職については、逮捕状が出ることは珍しくないが実際に逮捕される事例は極めて珍しい。カーズィミ首相が厳しい世論を背景に、腐敗構造にメスを入れようとしていることがうかがわれる。

同様に、汚職対策と財政改革を兼ねて、首相は国境管理にも力を入れている。7月に、イラン国境やクウェート国境などを視察して腐敗の巣窟になっていると批判し、税関のルールを無視するものに対しては軍に攻撃許可を与えると語った。南部のウンム・カスル港を視察した翌日には、同港関係者ら8名を解任している。そして、非正規なアクターが税関手続きに関与していないかを調査するための委員会を設立したと発表し、14カ所（陸路国境10カ所、港湾4カ所）に治安部隊が派遣された。また、通常はペシメルガが展開している北部の自治区、クルディスタン地域内にも、イラク軍所属のクルド人部隊を展開させ、クルディスタン地域政府と国境を共同管理すること、イラク政府からの一定の予算配分と引き換えに地域政府が徴収している関税収入の半分をイラク政府に納めることについて、8月に合意された¹⁹。こうした一連の国境管理強化の結果、2020年6～11月のシリア国境、ヨルダン国境、バスラの港湾5カ所の計7カ所からの関税収入の合計が、前年同期比41%増加して5763億イラク・ディナール（約4.9億ドル）に達したと発表された²⁰。また、バグダード空港についても、2018年頃からPMUの有力組織であるヒズボッラ旅団が空港ホテルやVIPラウンジの運営、地上業務などに関与していたが、政府は2020年9月に同旅団の空港事務所を閉鎖させ、空港運営業務はサドル派の企業に交代することとなった²¹。

ただし、こうした国境管理の取り組みがどこまで実効性を伴ったものになっているのかは、不透明である。アッラーウィ (‘Alī ‘Allāwī) 財務相は2021年2月のインタビューで、本来、

イラクの関税収入は年間 50 ～ 60 億ドルに上るはずだと述べており²²、上述した 7 カ所の半年間の関税徴収額（約 4.9 億ドル）は、41% 増加したとはいえ、捕捉率が依然としてかなり低いことがうかがわれる。同相は、個人的な意見として、国内に流入する物品のうち 6 割は適切な管理および記録がなされていないとの推計を明らかにしている。興味深いことに、上記の関税統計において、シリア国境からの徴収額は 60 億ディナール（515 万ドル）と、7 カ所の合計額のわずか 1% に過ぎない。これは、シリア国境が PMU にとって極めて重要な拠点であることと無関係ではないだろう。対 IS 戦後、カーイムにはイラク軍、国境警備隊、対テロ部隊、PMU のうちイラン派のグループ 4 つ、スィースターニ派のグループ 1 つ、さらにスンナ派の部族ハシュド 2 つが展開しているという、極めて複雑な様相を呈している²³。その背景には、3 カ所のイラク・シリア国境のうち、シリア側をアサド（Bashār al-Asad）政権が確保しているのがこのカーイム国境だけであり、イランにとって、イラクを経てシリアへと通じる「陸の回廊」の重要拠点であるという事情がある。それゆえ、単にイラク政府が治安部隊を増強するだけでは国境管理の在り方を大きく変えることは難しいだろう。加えて、内務省傘下の国境警備隊のトップは親イラン派のバドル組織のメンバーでもあり、フォーマルな組織とインフォーマルな組織の融合が、国境管理においても発生していると見られる²⁴。この他、カーズイミ首相は、反米軍事行動やデモ隊の弾圧などを行う親イラン派民兵への直接的な取り締まりにも乗り出している。2020 年 5 月、デモ隊に発砲したと見られる民兵組織サアラッラのバスラ事務所を警察が搜索し、5 名を逮捕した。しかし、その約半月後には、事務所に詰めかけたサアラッラのメンバーに対して、治安機関が事務所を明け渡した模様である。

翌 6 月には、相次ぐ米国権益を狙ったロケット攻撃に対して、「無法者がイラクをハイジャックすることは許されない」²⁵ と強い調子で非難していたカーズイミ首相は、対テロ部隊にバグダード南部のヒズボッラ旅団の本部を搜索させ、14 名のメンバーを拘束した。しかし、その直後に同旅団のメンバーや支持者が武装トラックを連ねてバグダード中心部に乗り込み、対テロ部隊の事務所を襲撃した。緊張が高まる中、妥協案として政府は 14 名中 13 名を PMU に引き渡し、PMU の軍事法廷が証拠不十分との判断を下したことで、彼らの身柄は早々に釈放された模様である。また、搜索の翌日にイラク軍・警察からなる共同作戦司令部が発出した声明には、反テロ法に基づく逮捕状に基づいて対テロ部隊が任務を遂行し、14 名を逮捕したこと、「武装グループが公式な許可なく公用車で・・・対テロ部隊の建物を襲撃した」ことは許されない、と記されていたが、ヒズボッラ旅団を名指しはしなかった。その後、カーズイミ首相は対テロ部隊と PMU の幹部らと会談し、緊張緩和を図らざるを得なかった。

また、12 月にも、米大使館へのロケット攻撃に関与した疑いで、治安部隊が AAH のメンバーを逮捕したが、それに抗議する AAH のメンバーが動員され、治安部隊と一触即発

の状況となった。アアラジ（Qāsim al-A‘rajī）国家安全保障会議議長などが仲裁して、状況は鎮静化した模様だが、AAHのハズアリ（Qais al-Khaz‘ali）代表が、「メンバーが誤った容疑で逮捕されたが、適切に対処された」と述べたことから、最終的には容疑者は釈放されたのではないかと見られている。

こうした一連の事件から、首相が明らかな改革の意図をもって、PMUを政府の管理下に置くべく、取り締まりを強化しようと動いていることがわかる。しかしながら、PMUが持つ軍事力や政治力は大きく、正面衝突は内戦にもつながりかねないという懸念がある。その結果、首相の取り組みの成果は限定的なものにとどまらざるを得ないのが実情である。

4. おわりに——ハイブリッド・アクターをいかに管理するか

このように、PMUの中核をなす親イラン派グループは、イラク政府とは一定の協調関係にあるものの、利害が対立する局面で指示に従うことはほとんどない。彼らの行動に一定の制約をもたらすような脅威となっているのは、イラク政府ではなく米国政府である。例えば、2020年10月には、「イラクの抵抗運動調整委員会」と名乗る組織が、米軍撤退の明確な計画と引き換えに攻撃を停止する旨の声明を発表し、ヒズボッラ旅団報道官のムハンマド・ムハイイ（Muhammad Muhayyi）は、「これらのグループは、これまで米軍を攻撃してきた者を含めすべての抵抗勢力を含んでおり、条件付き停戦を提示している」と説明した。そしてその後、米軍撤退のスケジュールが発表されたわけではないが、攻撃回数は明らかに鈍化した。トランプ政権末期に米軍の撤退が進められていたのは事実だが、この停戦声明の背景には、むしろ米国政府の脅しがあった。前月にポンペオ国務長官がサーレハ（Barham Ṣālih）大統領やカーズイミ首相に対して、イラク政府が米国権益を攻撃するシーア派民兵、とりわけヒズボッラ旅団やAAHを取り締まらないならば、米国大使館を閉鎖し米軍を撤退させる旨、通告したと報じられていた。この警告は、イラク政府に対して外交関係や軍事・経済支援を縮小させる可能性があることと同時に、イラク国内の米国のプレゼンスを最小化することで、イランや親イラン派民兵からの報復被害を最小限に抑えた上で、彼らに軍事攻撃を行い得るという脅しを示唆したものであった。ソレイマーニとムハンデイスの暗殺という前例もあり、こうした米国政府の強い態度が、限られた期間であったとしても親イラン派勢の行動の変化をもたらしたと言える。

イラク政府にとって、PMUのようなハイブリッド・セキュリティ・アクターをいかに管理するかは、大きな課題である。まず大前提として、紛争後の平和構築でしばしば指摘される武装解除・動員解除・社会復帰（DDR: Disarmament, Demobilization, and Reintegration）をイラクで行うことは困難である²⁶。前述のように、PMUの有力組織のメンバーを逮捕することもままならない一方、内務省高官がそうした組織に拉致されるという事件は発生しており、現時点では政府が暴力を一元化できていないのみならず、その力関係において極

めて脆弱だからだ。加えて、PMUは、そのフロント団体である政党が国民議会に少なくない議席を有して政治力も持っている。2021年ないし2022年に予定されている次期選挙において政界の構図が変化する可能性はあるが、PMUの組織力からすると、大幅に議席を失うことも考えにくい。また、依然としてISの残党を対象とした軍事作戦は日常的に行われており、治安維持のためにPMUが一定の役割を果たしているという現実もある。米国政府の脅しがPMUに一定の行動変容をもたらしているとはいえ、そうした国外からの圧力は、むしろPMUに対米攻撃の口実を生み出しかねず、長期的には逆効果となる可能性が高いことにも留意する必要がある。

こうした状況下では、イラク政府は、ハイブリッド・アクターが当面存続するという前提で、彼らの役割と責任を明確化して行動を抑制すること、そして、政府の他の治安機関との相互信頼を醸成し、関係を組織化することを目指すことが現実的だろう。政府が影響力を及ぼし得る手段としては、PMUに対して支払っている給与や年金がある。例えば、PMUの人数を減らして小規模化した上で、残った人員の待遇を改善し、より規律を導入することも一案だと考えられる。とりわけ、PMUの行動に対してアカウントビリティを求めることが重要である。また、2014年以降にPMUに参集した義勇兵については、他に就職口のないものが対IS戦後もPMUに残っているとされ、手に職のない若者の雇用の問題に対処する必要がある。加えて、武器管理の問題も重要である。対IS戦終結後、イラク南部では戦闘員の帰還と共に武器が増加し、銃関連の事件も増えていると言われる。特にPMUメンバーが業務外の場合の武器管理の規制強化は不可欠だろう²⁷。イラク政府の脆弱性が簡単には解消し得ないからこそ、こうしたハイブリッド・セキュリティ・アクターの存在を所与のものとした上で、その管理や関係性を探っていく必要がある。

— 注 —

- 1 2021年1月に、準備期間が不十分との選管の意見を受けて、選挙日程は2021年10月10日に延期された。ただし、イラクでは首相に議会の解散権がなく、解散には議会からの要請ないし議会の決議が必要となることから、任期満了の2022年央まで次期選挙が行われないという可能性も考えられる。
- 2 このハイブリッド・セキュリティ・アクターは、ハイブリッド・ガバナンス論における武装した非国家主体（VNSAs: violent non-state actors）の一部と位置付けられる。ハイブリッド・ガバナンス論については以下を参照。吉岡明子「第5章 イラクにおける統治なき領域とハイブリッド・ガバナンス」『平成27年度外務省外交・安全保障調査研究事業 安全保障政策のリアリティ・チェック——新安安保法制・ガイドラインと朝鮮半島・中東情勢——中東情勢・新地域秩序』https://www2.jiia.or.jp/pdf/research_pj/h27rj06/160405_middle_east_security_report_voll_yoshioka.pdf（2021年1月12日アクセス）
- 3 反政府抗議デモでは、政府関係者など既得権益層全般に非難の矛先が向かったが、その中には、イラク政界に長年強い影響力を持ってきたイランも含まれ、2019年11月にはカルバラとナジャフのイラン領事館が襲撃および放火される事態にもつながった（負傷者の発生はなし）。
- 4 PMUに批判的だった著名なイラク人学者ヒシャーム・ハーシミ（Hishām al-Hāshimī）も2020年7月に自宅の前で殺害された。最近の事例では、2020年12月に、バグダード東部で活動家のサラフ・イラー

- キ (Şalāh al-‘Irāqī) が自宅を出た後、武装勢力にサイレンサー付きの銃で撃たれて死亡した。報道によると、この事件までの半年間で、殺害された活動家としては 19 人目となる。
- 5 イラク財務省が 2020 年 10 月に発表した経済白書によると、2004 年から 2020 年までに公務員の人数が 3 倍、給与が実質で 400% 増となっている。さらに、2006 年から 2018 年までに、公務員の生産性向上率が 12% に過ぎない一方で、平均給与は 134% 増加した。(Iraq Oil Report, Oct 14, 2020. <https://www.iraqoilreport.com/news/iraq-outlines-financial-crisis-response-plan-43175/> (2021 年 1 月 17 日アクセス))
 - 6 Yazid Sayigh, “Hybridizing Security: Armies, Militias and Constrained Sovereignty,” Carnegie Middle East Center, Oct 30, 2018. <https://carnegie-mec.org/2018/10/30/hybridizing-security-armies-militias-and-constrained-sovereignty-pub-77597> (2021 年 1 月 19 日アクセス)
 - 7 ファイヤードはカーズィミ政権下の 2020 年 7 月に国家安全保障会議議長、および国家治安顧問の地位から外れたが、PMU 代表には留まっている。
 - 8 Michael Knights, Hamdi Malik and Aymenn Jawad al-Tamimi, “Honored, Not Contained: The future of Iraq’s Popular Mobilization Forces,” Policy Focus 163, Mar 2020, p.25, p.125. <https://www.washingtoninstitute.org/media/4125?disposition=attachment> (2021 年 2 月 6 日アクセス)
 - 9 Adam Day, Vanda Felbab-Brown and Fanar Haddad, “Hybrid Conflict, Hybrid Peace: How militia’s and paramilitary groups shape post-conflict transitions,” United Nations University Centre for Policy Research, Apr 14, 2020, pp.40-42. <https://i.unu.edu/media/cpr.unu.edu/post/3895/HybridConflictFullReport.pdf> (2021 年 1 月 13 日アクセス)
 - 10 al-Monitor, Apr 30, 2020. <https://www.al-monitor.com/pulse/originals/2020/04/iraq-iran-pmu-sistani.html#ixzz6jOrBlxYQ> (2021 年 1 月 13 日アクセス)
 - 11 なお、厳密には、スィースターニ師は 2014 年 6 月に、IS と戦うためにイラク軍など正規の治安部隊に入るよう市民に呼び掛けたのであって、新たな治安機構の設立を求めたわけではなかったが、それがやや曲解された形で流布することになった。
 - 12 Renad Mansour and Faleh A. Jabar, “The Popular Mobilization Forces and Iraq’s Future,” Carnegie Middle East Center, Apr 2017, pp.14-15. https://carnegieendowment.org/files/CMEC_63_Mansour_PMF_Final_Web.pdf (2021 年 1 月 13 日アクセス)
 - 13 スンナ派地域の PMU の詳細については以下を参照。吉岡明子「第 2 章 IS 駆逐後のイラクの統治構造——多様化するローカル・アクター」『平成 29 年度外務省外交・安全保障調査研究事業 反グローバルリズム再考——国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究——グローバルリスク研究』http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H29_Global_Risk/02_yoshioka.pdf (2021 年 1 月 12 日アクセス)
 - 14 Sardar Aziz and Erwin Van Veen, “A State with Four Armies: How to Deal with the Case of Iraq,” War on the Rocks, Nov 11, 2019. <https://warontherocks.com/2019/11/a-state-with-four-armies-how-to-deal-with-the-case-of-iraq/> (2021 年 1 月 14 日アクセス)
 - 15 Day, Felbab-Brown and Haddad, op.cit., p.46.
 - 16 Day, Felbab-Brown and Haddad, op.cit., pp.51-52.
 - 17 Michael Knights, “Back into the Shadows? The Future of Kata’ib Hezbollah and Iran’s Other Proxies in Iraq,” *CTC Sentinel*, Oct 2020, pp.7-8. <https://ctc.usma.edu/wp-content/uploads/2020/10/CTC-SENTINEL-102020.pdf> (2021 年 1 月 14 日アクセス)
 - 18 アブドゥルマフディ政権時の 2019 年 9 月、首相令によって副代表ポストを廃止し、ムハンデイスを PMU 参謀総長に格下げする人事が発表されたものの、実態はほとんど変わらなかった模様である。Inna Rudolf, “The Future of the Popular Mobilization Forces After the Assassination of Abu Mahdi al-Muhandis,” Foreign Policy Research Institute, Apr 2020. <https://www.fpri.org/wp-content/uploads/2020/04/iraq-chapter-3.pdf> (2021 年 1 月 17 日アクセス)
 - 19 イラクの首相がクルディスタン地域内のトルコ国境検問所を訪問したのは、現在の政治体制になった 2003 年以降で初めてである。通常、クルディスタン地域政府は自治区内へのイラク軍の展開を許可しないが、近年はトルコがイラク北部で対 PKK 掃討作戦を激化させており、クルディスタン地域内に被害が出ていることや、財政難の地域政府がイラク政府からの予算配分を必要としていたことも背景にある。首相としては、地域政府への予算配分を認める代わりに、自身が重視する国境の管理強化という成果を得たことになる。
 - 20 Nas News, Dec.11, 2020. <https://www.nasnews.com/view.php?cat=48306> (2021 年 1 月 16 日アクセス)
 - 21 Knights, op.cit., p.12.

- 22 Iraq Oil Report, Feb 5, 2021. https://www.iraqoilreport.com/news/qa-deputy-prime-minister-and-finance-minister-ali-allawi-43517/?utm_source=IOR%20Newsletter (2021年2月8日アクセス)
- 23 Kheder Khaddour and Harith Hasan, “The Transformation of the Iraqi-Syrian Border: From a National to a Regional Frontier,” Carnegie Middle East Center, Mar 2020, p.12. https://carnegieendowment.org/files/Hasan_Khaddour_Iraq-Syria_Border2.pdf (2021年2月8日アクセス)
- 24 Ibid, p.13, p.15.
- 25 2020年6月18日の首相のツイート。
- 26 Rudolf, op.cit., p.15; Sardar Aziz and Erwin Van Veen, “A State with Four Armies: How to Deal with The Case of Iraq,” War on the Rocks, Nov 11, 2019. <https://warontherocks.com/2019/11/a-state-with-four-armies-how-to-deal-with-the-case-of-iraq/> (2021年1月17日アクセス)
- 27 Jacqueline Parry & Emily Burlinghaus, “Reintegration of ex-Combatants in Iraq after ISIL,” IRIS Policy Report, Apr 10, 2019, p.17. <https://auis.edu.krd/iris/sites/default/files/Reintegration%20of%20Combatants%20In%20Iraq%20After%20Isil%20April%202019.pdf> (2021年1月17日アクセス)

